



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 レオス・キャピタルワークス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7330 URL <https://www.rheos.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長 CEO&CIO (氏名) 藤野 英人  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CAO (氏名) 岩田 次郎 TEL 03 (6311) 6799  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,551	-	483	-	482	-	332	-
2023年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 2024年3月期第1四半期 327百万円（-%） 2023年3月期第1四半期 一百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	27.04	25.94
2023年3月期第1四半期	-	-

（注）1. 当社は、2023年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期第1四半期の数値及び2024年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社株式は2023年4月25日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の計算においては、新規上場日から当第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	9,419	6,518	65.1
2023年3月期	8,704	6,094	65.5

（参考）自己資本 2024年3月期第1四半期 6,130百万円 2023年3月期 5,700百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	27.50	27.50
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	14.00	-	-	-

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

（注）2024年3月期の期末配当につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの収益の源泉である運用資産残高は、日本のみならず世界の株式マーケットの影響を大きく受け、その見通しについては、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しているため、精緻な業績予想を公表することは困難であり、記載しておりません。

なお、投資信託委託業務及び投資顧問業務における運用資産残高の実績につきましては、毎月月初10営業日を目途に、前月末の速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	12,374,300株	2023年3月期	12,016,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	ー株	2023年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	12,283,892株	2023年3月期1Q	ー株

(注) 当社は、2023年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期第1四半期の期中平均株式数については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日経平均株価は米シリコンバレー銀行発の根強い信用不安に加え、米国のマクロが目立ち始めたこともあってリセッション懸念が高まり、売り優勢で始まりました。しかし、信用不安を背景にしたFRB（米連邦準備制度理事会）の流動性供給強化を受けて株式市場に資金が流入し、過度の信用不安も徐々に後退して日経平均株価はジリ高歩調を辿り始めました。そして、著名投資家バフェット氏が日本株の追加投資を検討との発言も追い風となり4月中旬に日経平均株価は年初来高値を更新しました。この頃から目立ち始めたのは日本株の強さです。中国の景気鈍化や米国の債務上限問題といった懸念材料を背景にグローバルで見れば冴えない市場が散見されましたが、日本株は東証による低PBR銘柄へのテコ入れ期待、長らく続いたデフレからの脱却期待などから海外勢による見直し買いが進みました。日銀の緩和姿勢継続を背景にした円安も手伝って4月後半からは右肩上がりを演じ、5月中旬には2021年9月の高値を上抜け、バブル崩壊後の戻り高値を更新しました。米国株は全体で見れば冴えない動きが散見されたものの、メガテック企業の好決算や旺盛なAI需要を背景にした半導体需要の拡大期待からハイテク株は堅調に推移、5月後半にNASDAQは年初来高値を更新しました。6月に入ると米国の債務上限停止法案が可決され、インフレ指標の落ち着きからFRBによる利上げが見送られるとの期待も高まり、米国株全般強い動きとなりました。日本株においては海外投資家が4月から10週連続で買い越しと見直し買いが継続した結果、日経平均株価は5月から6月半ばまで急ピッチで上昇しました。一方で、6月半ばのFOMC（米連邦公開市場委員会）では11会合ぶりに利上げ見送りが決定されましたが、FOMC以降、FRBメンバーからタカ派（金融引締め路線）な発言が相次いだほか、英中銀らが予想以上の利上げ幅を決定するなど世界的な利上げ再加速懸念も熾り、株式市場は上値の重い展開となりました。短期的な過熱感も高まっていた中で6月後半の日経平均株価は上値が重くなりましたが、根強い押し目買い需要から大きく崩れることも無く底堅く推移した結果、第1四半期連結累計期間の日経平均株価は18.4%上昇しました。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

一方で、投資信託協会が公表する「投資信託概況」によれば、株式投信の2023年6月末の純資産総額は2023年3月末から12.8%増の171兆6,788億円、株式投信（除ETF）の2023年6月末の純資産総額は、2023年3月末から11.2%増の98兆9,259億円となりました。

このような市場環境において、当社の運用戦略である「守りながらふやす運用」を心がけつつ、オンライン・対面を問わず、様々なセミナーを中心に数多くのお客様とのリレーションを深めていったことや、YouTubeチャンネル『お金のまなびば!』でお金や投資について幅広く発信し、チャンネル登録者数を22.4万人まで伸ばす等、幅広い層への「ひふみ」ブランドの認知度向上を目指して積極的に広告宣伝投資を行いました。投資信託の基準価額上昇により解約率が増加したため、直接販売する「ひふみ投信」、「ひふみワールド」及び「ひふみらいと」のいずれかを保有する顧客数は2023年6月末には60,911名となり、2023年3月末の62,402名から1,491名の減少となりました。

また、引き続き、当社の経営理念と運用哲学に共感していただける販売パートナー開拓を継続し、「ひふみプラス」及び「ひふみワールド+（プラス）」に加え、「まるごとひふみ」（まるごとひふみ15、まるごとひふみ50、まるごとひふみ100の総称。以下同じ）の販売網拡大に努め、間接販売である「ひふみ」シリーズの2023年6月末の取扱社数は延べ263社（「まるごとひふみ」についてはいずれかを扱う販売パートナーを1社と数えています）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の投資信託の純流出額（解約額から設定額を控除した金額）は566億円となりましたが、投資信託の基準価額が上昇したことにより、当第1四半期連結会計期間末における運用資産残高は、前連結会計年度末から6.5%増の1兆2,192億円となり、営業収益は2,551百万円となりました。

営業費用及び一般管理費は、間接販売による販売パートナーへの支払手数料の増加や新たな人員の採用による人件費の増加により2,067百万円となり、営業利益は483百万円、上場関連費用などの営業外費用の計上により経常利益は482百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は332百万円となりました。なお、当社グループは、投信投資顧問事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの2019年3月末以降の投資信託委託業務及び投資顧問業務における運用資産残高の推移は次のとおりです。なお、日本円建て以外の運用資産残高を日本円に換算する際には、それぞれの時点における月末為替レートをを用いております。

(単位：億円)

	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 6月末
公募投資信託 (直接販売)	1,307	1,193	1,763	1,864	1,885	2,059
公募投資信託 (間接販売)	6,256	5,371	6,699	8,169	8,414	8,881
私募投資信託	82	51	66	52	15	17
投資信託合計	7,646	6,616	8,529	10,086	10,315	10,957
投資顧問合計	1,070	855	1,079	993	1,127	1,234
全社合計	8,716	7,471	9,608	11,079	11,443	12,192

(注) 当該数値は、東陽監査法人による監査及び四半期レビューを受けておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は9,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ714百万円増加いたしました。うち、流動資産は662百万円増加し、8,400百万円となりました。これは主に現金及び預金为上場による資金調達や未収委託者報酬及び未収投資顧問報酬の回収等により844百万円、顧客分別金信託が300百万円増加した一方、回収により未収委託者報酬が492百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が110百万円増加した一方、税効果による繰延税金資産の減少により投資その他の資産が49百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円増加いたしました。うち、流動負債が284百万円増加し、2,716百万円となりました。これは主に募集等受入金の増加等により預り金が535百万円増加した一方、賞与引当金の取崩により105百万円、支払手数料等の支払いにより未払費用が130百万円、法人税等の納付により未払法人税等が38百万円減少したことによるものであります。固定負債は183百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が5百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円増加いたしました。これは主に上場による資金調達によって資本金が213百万円、資本剰余金が213百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益の源泉である運用資産残高は、日本のみならず世界の株式マーケットの影響を大きく受け、その見通しについては、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しているため、精緻な業績予想を公表することは困難であり、当期の見通しについての開示は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,103,583	2,947,700
顧客分別金信託	1,500,000	1,800,000
営業投資有価証券	218,722	229,722
貯蔵品	8,671	7,216
前払費用	88,024	109,369
未収委託者報酬	3,725,272	3,232,439
未収投資顧問報酬	52,165	68,490
その他	41,255	5,365
流動資産合計	7,737,696	8,400,305
固定資産		
有形固定資産	238,236	348,961
無形固定資産	381,765	372,048
投資その他の資産	347,092	297,772
固定資産合計	967,094	1,018,782
資産合計	8,704,790	9,419,087
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	225,727	760,950
未払金	119,080	186,158
未払費用	1,561,345	1,430,410
未払法人税等	155,966	117,264
未払消費税等	100,867	92,885
賞与引当金	199,333	93,832
役員賞与引当金	11,566	—
その他	58,863	35,328
流動負債合計	2,432,750	2,716,831
固定負債		
退職給付に係る負債	92,009	97,576
資産除去債務	85,886	85,991
固定負債合計	177,895	183,567
負債合計	2,610,645	2,900,398
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	313,904
資本剰余金	407,370	621,275
利益剰余金	5,193,158	5,194,919
株主資本合計	5,700,529	6,130,099
非支配株主持分	393,614	388,589
純資産合計	6,094,144	6,518,689
負債純資産合計	8,704,790	9,419,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	
委託者報酬	2,487,709
投資顧問報酬	63,898
営業収益合計	2,551,607
営業費用	1,227,575
一般管理費	840,161
営業利益	483,871
営業外収益	
受取利息	1
為替差益	4,584
講演、原稿料等収入	672
広告料収入	739
その他	33
営業外収益合計	6,031
営業外費用	
上場関連費用	6,872
その他	291
営業外費用合計	7,163
経常利益	482,738
税金等調整前四半期純利益	482,738
法人税、住民税及び事業税	105,677
法人税等調整額	49,869
法人税等合計	155,546
四半期純利益	327,191
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,025
親会社株主に帰属する四半期純利益	332,217

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	327,191
四半期包括利益	327,191
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	332,217
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,025



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月25日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2023年4月24日を払込期日とする公募増資による新株式357,700株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ213,904千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が313,904千円、資本剰余金が621,275千円となっております。